

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自 平成24年 10月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成25年 10月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高	(千円)	12,144,037	14,950,271	19,356,458
経常利益	(千円)	174,100	820,144	1,077,153
四半期(当期)純利益	(千円)	54,931	539,482	380,777
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	234,766	545,650	565,471
純資産額	(千円)	9,118,134	10,006,604	9,493,581
総資産額	(千円)	19,814,500	16,739,369	16,148,415
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.73	27.69	19.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	46.0	59.8	58.8

回次		第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	0.02	1.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第54期及び第55期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口が所有する当社株式数を含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約】

当第3四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、米国経済での企業収益、住宅価格を含む個人消費での堅調な推移、欧州経済での緩やかな回復基調は引続き存在するものの、中国をはじめとする新興国の経済の先行きには依然不透明さは変わっていないことに加え、ウクライナ情勢の緊迫化が通貨、商品に及ぼす影響や中東情勢の不安定な動きにも注視が必要です。一方、国内経済は、アベノミクス効果による株高・円安の顕著な動き、一部大手企業中心に定昇・ベアの上方改定が実施されたものの、本年4月実施された第一次消費増税の影響度合いが不透明な状況です。7月1日に発表された6月の日銀短観によると、大企業製造業の業況判断指数(DI)がプラス12となり、前回3月調査時プラス17に比べ、消費増税前の駆け込み需要の反動減が影響して5ポイント悪化しています。加えて、県内でのDIについては、製造業は3ポイント改善するも、非製造業は小売、建設中心に、7ポイント悪化している状況です。当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、資材高騰、人手不足の影響は、今後とも引き続き見込であり、今後の収益状況は楽観を許さない情勢が続いています。

このような環境下にあって、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高14,950百万円(前年同四半期比23.1%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益763百万円(前年同四半期比603.0%増)、経常利益820百万円(前年同四半期比371.1%増)、四半期純利益は539百万円(前年同四半期比882.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業

完成工事高11,561百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益は515百万円(前年同四半期比456.2%増)となりました。

エンジニアリング事業

完成工事高1,192百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は57百万円(前年同四半期比48.4%減)となりました。

開発事業等

開発事業等売上高2,300百万円(前年同四半期比109.9%増)、営業利益は184百万円(前年同四半期は122百万円の営業損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 676,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,424,800	204,248	同上
単元未満株式	普通株式 2,714		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		204,248	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式53株が含まれております。
3 上記自己株式のほか平成26年3月31日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している野村信託銀行(株)(株)ヤマウラ従業員持株会専用信託口(以下、「従持信託」)所有の当社株式が883,000株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	676,000		676,000	3.20
計		676,000		676,000	3.20

- (注) 上記自己株式のほか平成26年3月31日現在の四半期連結貸借対照表に自己株式として認識している従持信託所有の当社株式が883,000株あります。これは当社と従持信託が一体であるとする会計処理に基づき、従持信託が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,505,417	3,788,784
受取手形・完成工事未収入金等	1,749,211	2,194,653
販売用不動産	1,369,863	788,218
未成工事支出金	905,219	903,072
開発事業等支出金	2,951,682	2,956,917
材料貯蔵品	25,771	20,921
その他のたな卸資産	308	614
その他	605,105	977,808
貸倒引当金	221,959	226,636
流動資産合計	10,890,619	11,404,355
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,109,847	2,146,284
土地	1,227,419	1,292,149
その他(純額)	211,118	336,505
有形固定資産合計	3,548,385	3,774,939
無形固定資産	170,381	135,952
投資その他の資産		
その他	1,573,949	1,453,834
貸倒引当金	34,921	29,712
投資その他の資産合計	1,539,028	1,424,122
固定資産合計	5,257,795	5,335,014
資産合計	16,148,415	16,739,369
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,472,389	3,345,760
未払法人税等	394,146	117,941
未成工事受入金	1,503,640	932,911
賞与引当金	125,000	214,000
工事損失引当金	187,966	307,739
引当金	114,551	119,458
その他	282,698	298,097
流動負債合計	5,080,392	5,335,908
固定負債		
長期借入金	359,040	301,080
長期未払金	139,165	131,945
資産除去債務	63,572	64,271
退職給付引当金	792,218	789,783
その他	220,444	109,776
固定負債合計	1,574,441	1,396,856
負債合計	6,654,833	6,732,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,976,821	5,414,166
自己株式	548,246	478,736
株主資本合計	9,312,669	9,819,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,912	187,080
その他の包括利益累計額合計	180,912	187,080
純資産合計	9,493,581	10,006,604
負債純資産合計	16,148,415	16,739,369

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	11,055,402	12,674,075
開発事業等売上高	1,088,634	2,276,196
売上高合計	12,144,037	14,950,271
売上原価		
完成工事原価	9,640,546	10,885,690
開発事業等売上原価	990,795	1,931,420
売上原価合計	10,631,341	12,817,111
売上総利益		
完成工事総利益	1,414,856	1,788,384
開発事業等総利益	97,839	344,775
売上総利益合計	1,512,696	2,133,160
販売費及び一般管理費	1,404,015	1,369,173
営業利益	108,680	763,986
営業外収益		
受取利息	53,670	32,822
受取配当金	14,625	16,341
受取手数料	7,649	14,645
その他	4,960	2,038
営業外収益合計	80,906	65,849
営業外費用		
支払利息	15,485	9,690
その他	0	0
営業外費用合計	15,486	9,691
経常利益	174,100	820,144
特別利益		
固定資産売却益	-	² 652
投資有価証券売却益	-	65,213
特別利益合計	-	65,866
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,203	-
特別損失合計	2,203	-
税金等調整前四半期純利益	171,896	886,010
法人税、住民税及び事業税	116,965	346,527
少数株主損益調整前四半期純利益	54,931	539,482
四半期純利益	54,931	539,482

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,931	539,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,834	6,167
その他の包括利益合計	179,834	6,167
四半期包括利益	234,766	545,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,766	545,650
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物売却益 534千円

工具器具備品売却益 118千円

3 固定資産除却損

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物除却損 702千円

機械装置除却損 1,501千円

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	175,685千円	174,114千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	51,070	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	51,070	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

平成25年4月12日開催の取締役会において決議いたしました「信託型従業員持株インセンティブ・プラン
(E-Ship®)」の導入により、自己株式を419,869千円取得し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は
592,987千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会 (注)1	普通株式	51,068	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
平成26年5月15日 取締役会(注)2	普通株式	51,068	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(注) 1. 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成25年9月30日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持
株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)1,086,500株に対する配当金を含んでおります。

2. 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で「株式会社ヤマウラ従業員持
株会専用信託」が所有する当社株式(自己株式)883,000株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,917,980	1,137,422	1,088,634	12,144,037		12,144,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	724,010		7,269	731,279	731,279	
計	10,641,990	1,137,422	1,095,904	12,875,316	731,279	12,144,037
セグメント利益又は損失()	92,725	110,985	122,639	81,072	27,608	108,680

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額27,608千円には、セグメント間取引消去5,388千円、各報告セグメントに配分していない全社費用22,219千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,481,401	1,192,673	2,276,196	14,950,271		14,950,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,000		24,338	104,338	104,338	
計	11,561,401	1,192,673	2,300,535	15,054,610	104,338	14,950,271
セグメント利益	515,707	57,264	184,922	757,894	6,091	763,986

(注) 1. セグメント利益の調整額6,091千円には、セグメント間取引消去10,830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,738千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2.73円	27.69円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	54,931	539,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	54,931	539,482
普通株式の期中平均株式数(株)	20,091,344	19,482,511

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)によって設定される従持信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）中間配当については、平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,068千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 紳 示
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 利 成
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。